

# ひふみプラス

追加型投信/内外/株式

## 2021年1月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ  
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



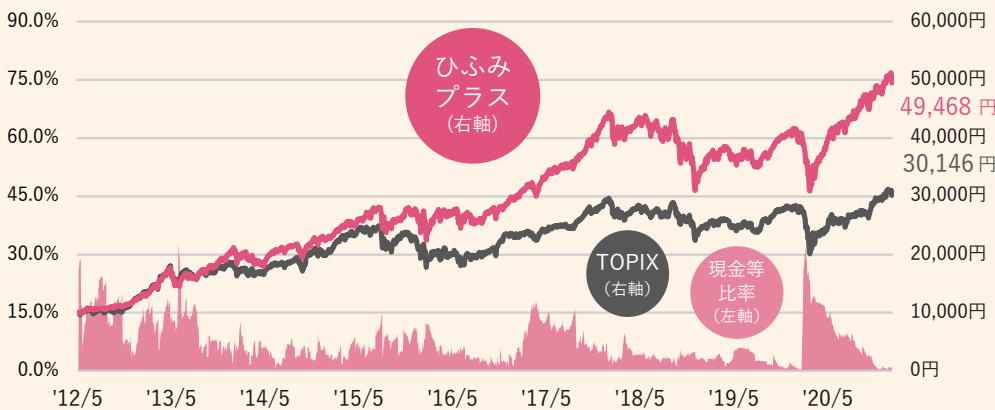
ひふみプラス



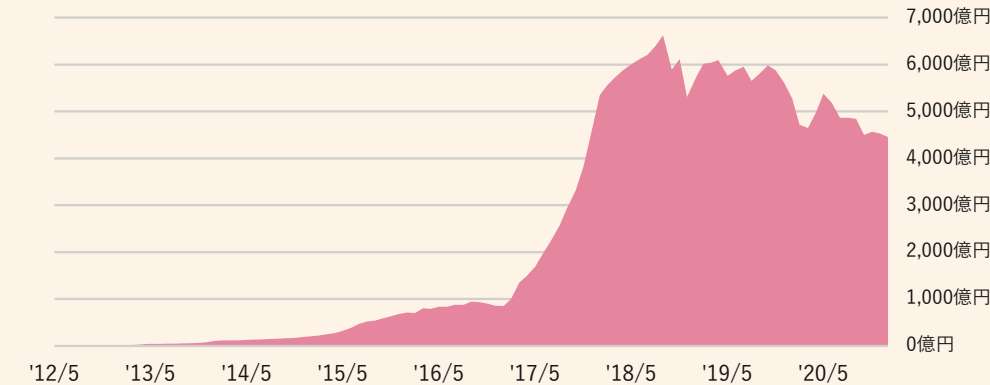
作成基準日：2021年1月29日

### 運用実績

#### 基準価額の推移（日次）



#### 純資産総額の推移（月次）



#### 運用成績

|        | 1ヶ月   | 3ヶ月    | 6ヶ月    | 1年     | 3年     | 設定来     |
|--------|-------|--------|--------|--------|--------|---------|
| ひふみプラス | 0.05% | 10.06% | 20.93% | 24.34% | 14.65% | 394.68% |
| TOPIX  | 0.23% | 14.70% | 22.13% | 9.99%  | 5.71%  | 201.46% |

#### ひふみプラスの運用状況

|                  |            |
|------------------|------------|
| 基準価額             | 49,468円    |
| 純資産総額            | 4,455.13億円 |
| ひふみプラス 投資信託財産の構成 |            |
| ひふみ投信マザーファンド     | 100.19%    |
| 現金等              | -0.19%     |
| 合計               | 100.00%    |

#### 分配の推移（1万口当たり、税引前）

|       |          |    |
|-------|----------|----|
| 第9期   | 2020年9月  | 0円 |
| 第8期   | 2019年9月  | 0円 |
| 第7期   | 2018年10月 | 0円 |
| 第6期   | 2017年10月 | 0円 |
| 第5期   | 2016年9月  | 0円 |
| 設定来合計 |          | 0円 |

※当レポートで言う基準価額とは「ひふみプラス」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が500億円までは年率1.0780%（税込）、500億円を超え1,000億円までの部分は年率0.9680%（税込）、1,000億円を超える部分については年率0.8580%（税込）となります。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「現金その他」の割合です。

※ひふみプラスの当初設定日の前営業日（2012年5月25日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXとは東証株価指数のことで、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額（株数×1株当たり時価）の合計を指数化して算出され、日本の株式市場全体の動きをあらわすともいえます。TOPIX（配当込み）とは、配当収益を考慮して東京証券取引所が算出・公表している指数です。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※ひふみプラスは、ひふみ投信マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

## 資産配分比率などの状況

### ひふみ投信マザーファンドの状況

|         |            |
|---------|------------|
| 純資産総額   | 6,320.76億円 |
| 組み入れ銘柄数 | 256銘柄      |

### 市場別比率

|        |         |
|--------|---------|
| 東証一部   | 76.75%  |
| 東証二部   | 1.77%   |
| マザーズ   | 5.54%   |
| JASDAQ | 1.77%   |
| その他海外株 | 13.41%  |
| 現金等    | 0.75%   |
| 合計     | 100.00% |

### 資産配分比率

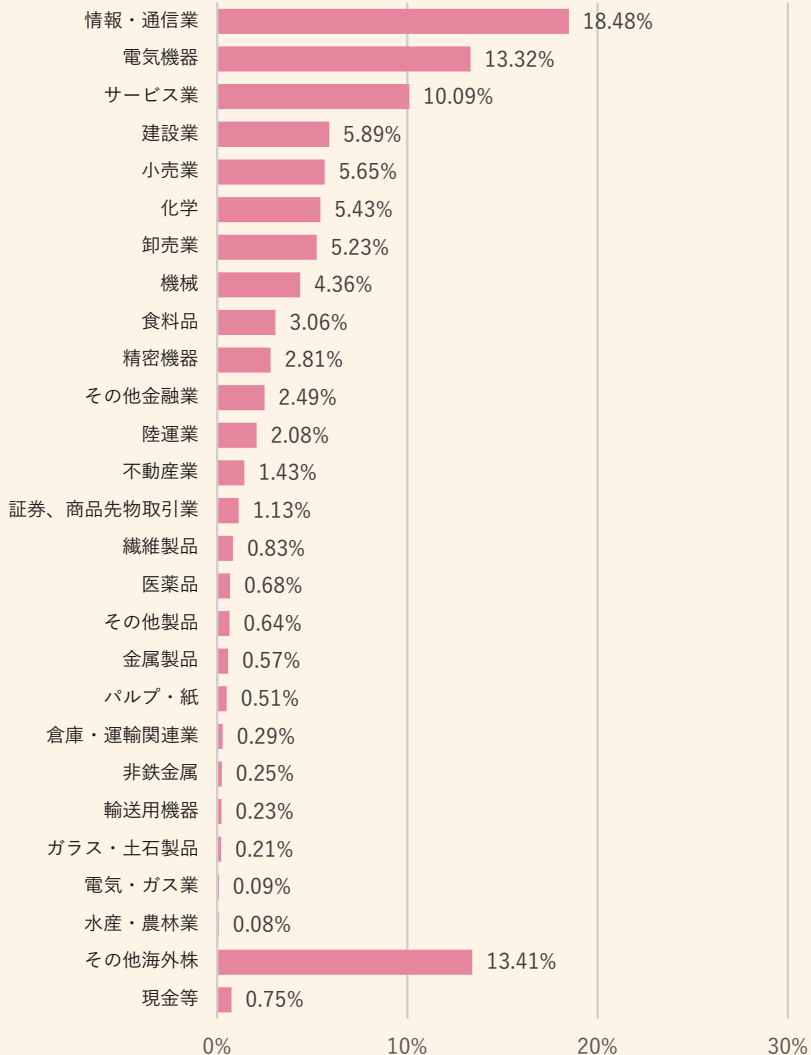
|        |         |
|--------|---------|
| 国内株式   | 85.84%  |
| 海外株式   | 12.47%  |
| 海外投資証券 | 0.94%   |
| 現金等    | 0.75%   |
| 合計     | 100.00% |

※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

### 業種別比率



※業種別比率について：東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。

また海外株式、海外投資証券については「その他海外株」として表示しています。



## 銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

|    | 銘柄名   | 銘柄コード   | 規模  | 上場市場   | 業種     | 組入比率  |
|----|---|---|-----|--------|--------|-------|
|    | 企業ロゴ等   | 銘柄紹介  |     |        |        |       |
| 1  | BILIBILI INC ADR<br> | BILI  | 大型  | NASDAQ | その他海外株 | 2.16% |
|    |   | 中国の動画サイト。アニメ、コミック、ゲームなどのコンテンツ（ACG）や動画配信システムは若者に大人気。今後、若者のプラットフォームとしてコンテンツのジャンルがさらに多様化することで、広告などの収入増が期待される。            |     |        |        |       |
| 2  | 東京センチュリー<br>         | 8439  | 大型  | 東証一部   | その他金融業 | 2.08% |
|    |   | みずほFG、伊藤忠商事などを母体とする会社。競合他社の参入が難しいとされる航空機、環境エネルギー、不動産事業に積極的に取り組むことで、成長を目指す。  |     |        |        |       |
| 3  | J TOWER<br>          | 4485  | 中小型 | マザーズ   | 情報・通信業 | 1.64% |
|    |   | 建物内の携帯電話設備を一本化するサービスを軸に、屋外通信鉄塔のインフラシェアリングも手掛ける。従来、事業者ごとに1本ずつ立てる必要のあった自前設備を共用することで、建設や運用にかかるコストを削減し、5Gの導入促進に貢献する。      |     |        |        |       |
| 4  | ソニー<br>              | 6758  | 大型  | 東証一部   | 電気機器   | 1.59% |
|    |   | PS5発売に伴うハードウェア売上や、4,500万人を超えるPlayStation Plus（ゲームサブスクリプション）会員、堅調な金融事業、スマホカメラの多眼化によるCMOSイメージセンサーの需要増などを背景に好調な業績が期待される。 |     |        |        |       |
| 5  | 村田製作所<br>          | 6981  | 大型  | 東証一部   | 電気機器   | 1.54% |
|    |   | テレビ、パソコン、スマートフォンなどの電子機器に欠かせない電子部品を製造・販売する京都企業。主力製品であるコンデンサは5G時代を支える電子部品として重要度を増している。                                  |     |        |        |       |
| 6  | ショーボンドホールディングス<br> | 1414  | 中小型 | 東証一部   | 建設業    | 1.36% |
|    |   | 橋梁やトンネルといった道路構造物をはじめとするインフラの補修・補強を行なう。日本全国で進行している公共インフラ老朽化の対策を担う。   |     |        |        |       |
| 7  | アンリツ<br>           | 6754  | 大型  | 東証一部   | 電気機器   | 1.30% |
|    |   | 情報通信機器および計測器、産業機械分野で使用される電子機器・システムの製造および販売を行なう。なかでも携帯電話計測器では世界3強。5G関連計測器分野での成長を期待。                                    |     |        |        |       |
| 8  | Zホールディングス<br>      | 4689  | 大型  | 東証一部   | 情報・通信業 | 1.29% |
|    |   | ヤフー、ZOZOを傘下に抱えるインターネットサービス企業。インターネット業界の次なる未来創造に向け果敢に挑戦を続ける同社のさらなる成長に期待。   |     |        |        |       |
| 9  | 東京応化工業<br>         | 4186  | 大型  | 東証一部   | 化学     | 1.26% |
|    |   | 半導体製造過程でシリコンウェハー状に回路を形成するのに欠かせない感光性樹脂（フォトレジスト）等の製造が主力のグローバルトップメーカー。5ナノ以下の配線幅へ挑戦中。                                     |     |        |        |       |
| 10 | あいホールディングス<br>     | 3076  | 中小型 | 東証一部   | 卸売業    | 1.22% |
|    |   | 情報機器、セキュリティ機器、設計事業、カード発行機器を主力とする。セキュリティ機器がコロナ禍で苦戦するも、今後は更新需要が期待される。   |     |        |        |       |

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

## 銘柄紹介（2020年10月30日時点）

|    | 銘柄名                          | 銘柄コード | 規模  | 上場市場   | 業種         | 組入比率  |
|----|------------------------------|-------|-----|--------|------------|-------|
| 1  | ショーボンドホールディングス               | 1414  | 中小型 | 東証一部   | 建設業        | 1.84% |
| 2  | Zホールディングス                    | 4689  | 大型  | 東証一部   | 情報・通信業     | 1.47% |
| 3  | ソニー                          | 6758  | 大型  | 東証一部   | 電気機器       | 1.40% |
| 4  | プレミアムウォーターホールディングス           | 2588  | 中小型 | 東証二部   | 食料品        | 1.34% |
| 5  | アマノ                          | 6436  | 中小型 | 東証一部   | 機械         | 1.33% |
| 6  | 東京センチュリー                     | 8439  | 大型  | 東証一部   | その他金融業     | 1.32% |
| 7  | SHIFT                        | 3697  | 中小型 | 東証一部   | 情報・通信業     | 1.28% |
| 8  | ジャフコグループ                     | 8595  | 中小型 | 東証一部   | 証券、商品先物取引業 | 1.26% |
| 9  | イビデン                         | 4062  | 大型  | 東証一部   | 電気機器       | 1.19% |
| 10 | アンリツ                         | 6754  | 大型  | 東証一部   | 電気機器       | 1.18% |
| 11 | 光通信                          | 9435  | 大型  | 東証一部   | 情報・通信業     | 1.16% |
| 12 | あいホールディングス                   | 3076  | 中小型 | 東証一部   | 卸売業        | 1.16% |
| 13 | 丸和運輸機関                       | 9090  | 中小型 | 東証一部   | 陸運業        | 1.15% |
| 14 | 協和エクシオ                       | 1951  | 中小型 | 東証一部   | 建設業        | 1.15% |
| 15 | 村田製作所                        | 6981  | 大型  | 東証一部   | 電気機器       | 1.14% |
| 16 | 東京応化工業                       | 4186  | 中小型 | 東証一部   | 化学         | 1.13% |
| 17 | ミライト・ホールディングス                | 1417  | 中小型 | 東証一部   | 建設業        | 1.12% |
| 18 | BILIBILI INC ADR             | BILI  | 大型  | NASDAQ | その他海外株     | 1.10% |
| 19 | マネーフォワード                     | 3994  | 中小型 | マザーズ   | 情報・通信業     | 1.09% |
| 20 | J TOWER                      | 4485  | 中小型 | マザーズ   | 情報・通信業     | 1.08% |
| 21 | トリケミカル研究所                    | 4369  | 中小型 | 東証一部   | 化学         | 1.07% |
| 22 | 富士通                          | 6702  | 大型  | 東証一部   | 電気機器       | 1.06% |
| 23 | インフォコム                       | 4348  | 中小型 | 東証一部   | 情報・通信業     | 1.05% |
| 24 | セリア                          | 2782  | 大型  | JASDAQ | 小売業        | 1.01% |
| 25 | 九電工                          | 1959  | 中小型 | 東証一部   | 建設業        | 1.01% |
| 26 | 日本瓦斯                         | 8174  | 中小型 | 東証一部   | 小売業        | 1.00% |
| 27 | 三浦工業                         | 6005  | 大型  | 東証一部   | 機械         | 0.98% |
| 28 | AMERICAN TOWER CORP (海外投資証券) | AMT   | 大型  | NYSE   | その他海外株     | 0.98% |
| 29 | GMOペイメントゲートウェイ               | 3769  | 大型  | 東証一部   | 情報・通信業     | 0.97% |
| 30 | SMC                          | 6273  | 大型  | 東証一部   | 機械         | 0.95% |

※規模は以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

1月の株式市場は、新型コロナワクチンの普及に加え、米国の追加景気刺激策や根強い緩和策継続の期待から世界的に株高の動きが続きましたが、米国市場での投機的な動きへの警戒もあって終盤に大きく上げ幅を縮小し、月末の日経平均株価は前月比0.8%高の27,663.39円と小幅高に留まりました。

年始の日経平均株価は売り優勢で始まりました。米国では大統領と下院は民主党が取ったものの、上院は共和党が過半数を握りねじれ議会が継続するとの見方が大勢でした。ねじれによってバイデン次期大統領候補が掲げる増税などの株式市場にネガティブな政策を実行に移しづらいとの期待が強く、これも大統領選以降の株高の一因となっていました。そして1月5日のジョージア州上院選挙で共和党の上院過半数掌握が決定すると見られていましたが、世論調査でにわかに民主党が盛り返したことで、増税や規制強化懸念が急浮上した格好です。そして選挙結果は民主党が勝利し、大統領、上院、下院を実質すべて民主党が握るトリプルブルーとなりました。ただし、上院の議席数は与野党でほぼ拮抗していることもあり、極端な民主党寄りの政策は通しづらいとの見方が徐々に強まって株売りは短命に終わると、トリプルブルーによって追加の大型財政政策への期待も高まるなかで選挙後は上値追いの展開となりました。新型コロナウイルスに関しては、国内でも再び緊急事態宣言が発令されるなど感染拡大が続きましたが、欧米でのワクチン接種の進展やワクチンに対する評価が感染拡大懸念を打ち消しました。またトリプルブルーによる大型財政政策への思惑もあって米金利が反発の動きを見せていましたが、FRBメンバーによる緩和策継続の再強調もあってか金利が落ち着きを取り戻すと、ハイテク株を中心としたモメンタム株への物色が再び目立ち始め、日本市場ではマザーズ市場が特に強い動きとなりました。

月後半に入ると、米国ではバイデン氏が1.9兆ドルの追加景気刺激策プランを発表したほか、正式に大統領に就任するなどの好材料が目立った一方、欧州では長引く新型コロナウイルス感染拡大を受けて英国がロックダウン期間の延長を検討するなど悪材料も散見され、株式市場は動意に欠ける動きとなりました。そして月末にかけては米国市場を発端にややリスクオフの動きに転じました。機関投資家が空売りを仕掛けていた銘柄を、個人投資家らがチャット上で結託して強烈に買い上げる投機的な動きが勃発しました。空売りポジションで損失を被った機関投資家が、その穴埋めの為に買い保有していた銘柄の換金売りを進めるなどボラタイルな動きとなり、27日の米国株式市場では主要三指数（ダウ工業株30種平均、ナスダック総合指数、S&P500種指数）揃って2%超下落と、10月後半以来の下落率を記録しました。リスクオフの動きはグローバルにも波及し、日経平均株価も月最後の2営業日で1,000円弱急落して月末を迎えました。



トレーディング部長  
岡田 雄大

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

1月のひふみプラスは+0.05%とかなり上げて上昇ながらほぼフラット、東証株価指数（TOPIX、配当込み）の+0.23%をわずかに下回りましたがほぼ同程度の結果となりました。

米国ではバイデン政権へのトランジットが平穏に行なわれ、パリ協定へもただちに復帰し、米国の平穏な日常が戻ってきました。ただ相変わらず新型コロナウイルスは猛威を奮っており、その克服が最大の懸案事項になっています。世界的にはワクチンの生産とその配布、接種に大きく関心が移ってきており、イスラエルが世界的には突出しつつも、米国、英国などが順調に接種をし始めています。一方、日本ではワクチンの承認すら終わっておらず、当然ワクチンの接種率は0%で、非常に遅れています。決定的な薬が開発されていない以上、新型コロナウイルスに対して集団免疫を獲得しない限り日常的な経済活動は行なえませんが、日本は現在その目処が立っておらず、オリンピックの開催も政府の強気の公式発表を鵜呑みにしている投資家はほとんどいません。

一方で、世界的な景気回復は日本のエレクトロニクスを始めとする輸出産業にとって恩恵があり、しばらくは内需がさえない状況の中、輸出企業に牽引されるような市場動向になるものと思われます。銘柄選択の巧拙が問われる1年になると思います。特に当社がもともと得意としている地味で地道な中堅企業の発掘が鍵になるものと思われます。

しっかり調査をして、よい銘柄を発掘して、お客様のために基準価額を上昇させるよう努力をしていこうと思います。全力を尽くして運用しますので、2021年もひふみプラスをよろしく願いいたします。



代表取締役 会長兼社長  
最高投資責任者  
藤野 英人

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

### ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。ひふみプラスの運用責任者である藤野と運用部メンバーより、約30分間の動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。

#### YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

[https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S\\_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3\\_7t](https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t)





## 新型コロナウイルスのワクチン普及が焦点

## ワクチン戦略の優劣が成長率格差の一因に

新型コロナウイルスのワクチン接種が昨年12月より英国、米国、EU（欧州連合）加盟国などで始まりまし。日本でも2月中旬よりワクチン接種が始まる予定です。各国のワクチン普及の優劣が今後の経済活動や株式市場などに大きな影響を与えそうです。先頭を走るイスラエルでは累計ワクチン接種回数（対全人口比）が50%を超え、累計ワクチン接種人数（同）も36%（3人に1人以上）になるなど、急ピッチで進められています（2月1日時点）。北米、欧州、中東などの1人当たりGDPの大きい高所得国（先進国）でワクチン普及が急ピッチで進められる一方、低所得国での普及の遅れが懸念されます。

いくつかの条件の下で、新型コロナウイルスに対する集団免疫を獲得するには全人口の約2/3の免疫獲得（≡ワクチン接種）が必要とされています。ワクチン普及が進む北米、欧州、中東などの高所得国では今年半ば～夏場に累計ワクチン接種人数が全人口の60%超に達するとの見通しがあります。仮にこのような予測通りに進めば、これらの諸国では今年後半以降、集団免疫をほぼ獲得し、経済の正常化が急進展すると推察されます。コロナ禍で落ち込みが大きかった旅行・観光、空運・鉄道、外食などのサービス産業の本格的な復活が期待されます。グローバルな株式投資マネーは、ワクチン普及で集団免疫の獲得、経済の正常化に向かう国・地域に資金をシフトするでしょう。

IMF（国際通貨基金）が1月下旬に発表した世界経済見通しでは、2021年の実質GDP成長率を+5.5%に、前回（10月時点）比0.3ポイント上方修正しました。2020年はコロナ禍で世界の実質成長率は-3.5%の戦後最悪の落ち込みでしたが、前回比0.9ポイントの上方修正となり、2020年後半以降V字型回復を辿っています。今回のIMF見通しでは、今後の新型コロナワクチンの普及を前提にしていますが、新型コロナウイルスの感染状況とワクチン普及が最大のカギになるとして、これを基に上振れ・下振れシナリオも発表されました。上振れシナリオ（ワクチンの普及が標準シナリオに比べて早まると想定）の場合、世界GDP水準は2021年に標準シナリオを約0.75%ポイント、22年に約1%ポイント上回る見通しです（逆に下振れシナリオでは2021年に標準シナリオを約0.75%ポイント下回る見通し）。つまり、ワクチン普及の優劣によって国・地域・世界の経済成長率が上・下どちらにも大きく振れる可能性が高いことを示唆しています。

ワクチン接種率が世界最高のイスラエルからは、ワクチン接種の有効性や副反応など様々な追跡結果が発表されていますが、接種によって高齢者の感染率や重症化率の低下が報告されています。現時点で確かなことは言えませんが、ワクチン普及で集団免疫の獲得、経済の正常化に向かう可能性が高いことを示唆しています。世界各国でワクチン接種・普及を積極化させる動きが強まる様相になっていますが、ワクチン普及に拍車がかかれば、上述の世界経済見通しに関しても同時好況的な上振れシナリオが現実味を増すでしょう。

コロナ禍にある主要国株式市場は、昨年3月下旬を大底にV字型回復・上昇基調を辿ってきました。主要各国では所得・雇用・資金繰り支援などのために過去最大規模の財政・金融政策が断行され、これらの効果もあって景気や企業収益は昨年央をボトムに回復・拡大基調を辿っています。足元、昨年10～12月期の業績発表が進みますが、事前予想に比べて上方着地が広がっており、企業収益は拡大基調が鮮明化しつつあります。今後の世界株式市場も業績回復や大規模金融緩和継続、追加経済対策などを背景に大勢、上昇相場を予想します。ワクチン普及が進めば循環底上げ的な強気相場の色彩が強まりそうです。

(2月3日)

## 運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。  
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

### 今月のトピック

もし今就職活動をするとしたら、どんな業界・職種を選びますか？



Fujino Hideto  
藤野 英人  
代表取締役会長兼社長  
最高投資責任者

起業の一択です。業種は問いません。穴を見つけて穴を埋める。



Yuasa Mitsuhiro  
湯浅 光裕  
代表取締役副社長  
運用本部長  
未来戦略部長

Radio Stations! ラジオで言いたい放題、適当に話をOn Air



Watanabe Shota  
渡邊 庄太  
株式戦略部長  
シニア・アナリスト  
シニア・ファンドマ  
ネージャー

起業するか、その役に立ちそうな経験のできる会社を業界不問で探します。



Yatsuo Hisashi  
八尾 尚志  
シニア・アナリスト  
シニア・ファンドマ  
ネージャー

学生の頃は「これからはコンテンツの時代だ」と思って映画産業や映像産業への就職を考えたのですが、当時はYouTubeの存在はおろか、そもそもそういった業界への投資が激減した時代で就職不可能でした。ですので、改めてコンテンツ業界にチャレンジ！…と言いたいところですが「高値掴み」になりそうなので、運用会社に就職しありとあらゆる業種・業界の分析をやって「ガバナンス向上ご意見番」を名乗ってあちこちの企業にお説教をしに行きたいですね笑



Sasaki Yasuto  
佐々木 靖人  
シニア・アナリスト  
シニア・ファンドマ  
ネージャー

投資先として良い会社と就職先として良い会社は異なると思っています。今から転職するならば、非金融ならインフラに近いIT関連の若い会社に行くかもしれないけれど、そんなものはほぼ無い。金融ならバイサイドで起業に挑戦してみたいですね。



Wei Shanshan  
韋 珊珊  
シニア・アナリスト  
シニア・ファンドマ  
ネージャー

投資の中で、いろんな業界に触れられ、しかも趣味で好きな企業・業界を応援できるかもしれないという面白みがあるので、一生投資の仕事をやっていきたくです。フリーランスのような生き方も面白いと最近思いました。



## 運用メンバーからのメッセージ



Takahashi Ryo  
高橋 亮  
シニア・アナリスト  
シニア・ファンドマネージャー

学生の頃外資金融だと夜中まで死ぬほど働かされると聞いてそんなの嫌だなんて日系金融に進みましたが、結果的に20代は日系の給料のまま外資みたいに死ぬほど働かされて、働き損だったなと思ったので、今なら素直に外資に行きたいと思います。



Ono Shotaro  
小野 頌太郎  
シニア・アナリスト

農林業にチャレンジしてみたいです。10年後を考えると、ドラステックに変化してそうな業界だと思います。



Katata Yuta  
堅田 雄太  
シニア・アナリスト

高校野球の監督になって甲子園を目指したいです。春、夏の甲子園の時期になるといつも思います。データを駆使して強豪校に立ち向かい、勝ち進んでいく過程を通じて多くの優秀な起業家を輩出していく。漫画のようなことをやってみたいです。



Senoh Masanao  
妹尾 昌直  
シニア・アナリスト

世の中に対する知識が学生の時のものが前提なら、変わらず財務経営に携われそうな金融/コンサル業界を選択。一方で当時は考えもしなかったですが、今なら国の将来性、持続性を考える仕事を背負うという意味では、官僚/政治家も興味深いと思う事があります。



Tada Kensuke  
多田 憲介  
アナリスト

今の仕事が好きなので、少なくとも当面は運用業界で勝負します。もし学生に戻ることができたなら、休学制度を利用して起業するなど、ビジネスで一勝負したいです。日本に限らず世界で勝負したいですね。



Miyake Kazuhiro  
三宅 一弘  
運用本部  
経済調査室長

株式市場を対象とする調査業務を行なってきました。たいへんおもしろく、やりがいのある仕事だと感じています。やっぱり、株式市場や投資に関連する仕事を選ぶように思います。。



Hashimoto Yuichi  
橋本 裕一  
マーケットエコノミスト

金融・IT・コンサルなどで、幅広い業界の法人やプロを相手にサービスを提供するような仕事。後々スキルが蓄積されたら、自分で個人やアマ向けのビジネスに展開します。

## bilibili(BILI)

株価(月次)と純利益(年次)の推移

期間：2018年3月末～2020年12月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては Bloomberg よりレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

## 「中国のニコニコ動画」、ユーザー層の開拓や広告単価向上に注目

bilibiliは中国の動画プラットフォームです。「ニコニコ動画」のようにコメントが流れる配信システムが若者に人気を博しており、アニメ、コミック、ゲームなどコンテンツを多様化させながら中国の若者向けのプラットフォームとして成長してきました。

bilibiliの強みのひとつは、コンテンツの人気とそれに伴う普及率の高さです。中国におけるZ世代（1990～2009年生まれ世代）のサービス普及率は45%にまでのぼるといわれています。また、足元では、海外に在住している30～40代の中国人ユーザー数も増えるなど、ユーザー層の開拓も進んでおり、動画プラットフォームとしての影響力を増しています。また、2021年にも新しいゲームコンテンツをローンチすることを発表するなど、継続的にコンテンツを改善・充実させ、市場を開拓していく機動性もbilibiliの強みの一つと考えています。

今後は普及率を拡大し更に市場を開拓し、広告収入を継続的に成長させていくことが期待されます。特に「Z世代」以外における普及率はまだ拡大余地があり、30代以上のユーザーに向けたコンテンツ作成にも積極的に取り組むなどの経営努力をしています。また、コンテンツクリエイターと広告主をつなげるプラットフォームの提供を開始しており、今後広告数に加え広告単価を上げていけるかに注目しています。



「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。R&Iファンド大賞2019の「NISA部門」では2017、2018、2019年それぞれの3月末時点における1年間の運用実績データを用いた定量評価（シャープ・レシオを採用）がいずれも上位75%に入っているファンドに関して、2019年3月末における3年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰しています。表彰対象は償還予定日まで1年以上の期間を有し、残高が30億円以上かつカテゴリー内で上位50%以上の条件を満たすファンドとしています。R&I独自の「NISAスクリーニング」基準を満たした国内籍公募追加型株式投信を対象にしており、基本的にR&Iによる分類をベースとしています。ひふみプラスは、「NISA部門/国内株式部門」で2017年最優秀ファンド賞、2018年および2019年優秀ファンド賞と3年連続で受賞いたしました。

## ひふみプラスの特色

「ひふみプラス」はマザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

### 投資リスク

#### ■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。

- 投資信託は預貯金等とは異なります。

#### ■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

|                                   |  |
|-----------------------------------|--|
| 価格変動リスク                           | 国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。  |
| 流動性リスク                            | 有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。                         |
| 信用リスク                             | 有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。 |
| 為替変動リスク                           | 外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。  |
| カントリーリスク<br>(エマージング市場<br>に関わるリスク) | 当該国・地域の政治・経済情勢や市場の需給等に混乱が生じた場合、その影響を受けその影響を受け損失を被るリスクがあります。なお、エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。     |

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

### 当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり金利や相場等の変動により、元本欠損が生じる可能性があります。預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありませんが、証券会社を通じてご購入いただいた場合は投資者保護基金の保護対象となります。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものではありません。

## お申込メモ

|          |  |
|----------|--|
| 商品分類     | 追加型投信／内外／株式  |
| 当初設定日    | 2012年5月28日   |
| 信託期間     | 無期限  |
| 決算日      | 毎年9月30日（休業日の場合、翌営業日）   |
| 収益の分配    | 決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。   |
| 購入単位     | 販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。   |
| 購入価額     | ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）  |
| 購入代金     | 販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。   |
| 換金（解約）単位 | 販売会社が定める単位となります。   |
| 換金価額     | 解約の請求受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）  |
| 換金代金     | 請求受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。   |
| 申込締切時間   | 購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。   |
| 課税関係     | 課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。 |

## お客様にご負担いただく費用

### ◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

### ◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

|                                       |  |       |                      |                      |                      |                      |
|---------------------------------------|--|-------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 運用管理費用<br>（信託報酬）<br>※上段は年率<br>下段は税抜年率 | 信託財産の純資産総額に対して下記に記載の率を乗じて得た額。<br>信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみプラス」の信託財産から支払われます。また、ひふみプラスは、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が逓減される仕組みとなっています。<br>運用管理費用の配分（上段は年率、下段は税抜年率です。） |       |                      |                      |                      |                      |
|                                       |  | 純資産総額 | 委託会社                 | 販売会社                 | 受託会社                 | 合計                   |
|                                       | 500億円まで  |       | 0.5005%<br>(0.4550%) | 0.5005%<br>(0.4550%) | 0.0770%<br>(0.0700%) | 1.0780%<br>(0.9800%) |
|                                       | 500億円を超える部分  |       | 0.4455%<br>(0.4050%) | 0.4455%<br>(0.4050%) | 0.0770%<br>(0.0700%) | 0.9680%<br>(0.8800%) |
|                                       | 1000億円を超える部分   |       | 0.3905%<br>(0.3550%) | 0.3905%<br>(0.3550%) | 0.0770%<br>(0.0700%) | 0.8580%<br>(0.7800%) |
| 監査費用                                  | 信託財産の純資産総額に対して年率0.0055%（税抜年率0.0050%）の率を乗じて得た額。（なお、上限を年間88万円（税抜年間80万円）とします。当該上限金額は契約条件の見直しにより変更となる場合があります。）日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。  |       |                      |                      |                      |                      |
| その他費用・<br>手数料                         | 組入有効証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。   |       |                      |                      |                      |                      |

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号  
 加入協会 一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 受託会社：三井住友信託銀行株式会社  
 販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

## 当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社  
 電話：03-6266-0129  
 受付時間：（2020年4月6日より）営業日の10時～16時  
 ウェブサイト：https://www.rheos.jp/

## 販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

| 金融商品取引業者名                            | 登録番号                   | 日本証券業協会 | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
|--------------------------------------|------------------------|---------|-----------------|-----------------|--------------------|
| 株式会社青森銀行                             | 登録金融機関 東北財務局長（登金）第1号   | ○       |                 |                 |                    |
| 株式会社秋田銀行                             | 登録金融機関 東北財務局長（登金）第2号   | ○       |                 |                 |                    |
| 株式会社足利銀行                             | 登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号  | ○       |                 | ○               |                    |
| 株式会社イオン銀行                            | 登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号 | ○       |                 |                 |                    |
| 株式会社伊予銀行                             | 登録金融機関 四国財務局長（登金）第2号   | ○       |                 | ○               |                    |
| 株式会社岩手銀行                             | 登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号   | ○       |                 |                 |                    |
| 株式会社大分銀行                             | 登録金融機関 九州財務局長（登金）第1号   | ○       |                 |                 |                    |
| 株式会社大垣共立銀行                           | 登録金融機関 東海財務局（登金）第3号    | ○       |                 | ○               |                    |
| 株式会社沖縄銀行                             | 登録金融機関 沖縄総合事務局長（登金）第1号 | ○       |                 |                 |                    |
| 株式会社鹿児島銀行<br>(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社) | 登録金融機関 九州財務局長（登金）第2号   | ○       |                 |                 |                    |
| 株式会社関西みらい銀行                          | 登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号   | ○       |                 | ○               |                    |
| 株式会社京都銀行                             | 登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号  | ○       |                 | ○               |                    |
| 株式会社熊本銀行                             | 登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号   | ○       |                 |                 |                    |
| 株式会社群馬銀行                             | 登録金融機関 関東財務局長（登金）第46号  | ○       |                 | ○               |                    |
| 株式会社佐賀銀行                             | 登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第1号  | ○       |                 | ○               |                    |
| 株式会社滋賀銀行                             | 登録金融機関 近畿財務局長（登金）第11号  | ○       |                 | ○               |                    |
| 株式会社四国銀行                             | 登録金融機関 四国財務局長（登金）第3号   | ○       |                 |                 |                    |
| 株式会社静岡銀行                             | 登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号   | ○       |                 | ○               |                    |
| 株式会社七十七銀行                            | 登録金融機関 東北財務局長（登金）第5号   | ○       |                 | ○               |                    |
| 株式会社清水銀行                             | 登録金融機関 東海財務局長（登金）第6号   | ○       |                 |                 |                    |
| 株式会社ジャパンネット銀行                        | 登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号 | ○       |                 | ○               |                    |
| 株式会社十八親和銀行                           | 登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号  | ○       |                 |                 |                    |
| 株式会社社内銀行                             | 登録金融機関 東北財務局長（登金）第6号   | ○       |                 |                 |                    |
| 株式会社常陽銀行                             | 登録金融機関 関東財務局長（登金）第45号  | ○       |                 | ○               |                    |
| スルガ銀行株式会社                            | 登録金融機関 東海財務局長（登金）第8号   | ○       |                 |                 |                    |
| ソニー銀行株式会社                            | 登録金融機関 関東財務局長（登金）第578号 | ○       |                 | ○               | ○                  |
| 株式会社第四北越銀行                           | 登録金融機関 関東財務局長（登金）第47号  | ○       |                 | ○               |                    |
| 株式会社但馬銀行                             | 登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号  | ○       |                 |                 |                    |
| 株式会社千葉銀行<br>(※) つみたてNISA専用           | 登録金融機関 関東財務局長（登金）第39号  | ○       |                 | ○               |                    |
| 株式会社千葉興業銀行                           | 登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号  | ○       |                 |                 |                    |
| 株式会社東邦銀行                             | 登録金融機関 東北財務局長（登金）第7号   | ○       |                 |                 |                    |
| 株式会社栃木銀行                             | 登録金融機関 関東財務局長（登金）第57号  | ○       |                 |                 |                    |
| 株式会社鳥取銀行                             | 登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号   | ○       |                 |                 |                    |
| 株式会社南都銀行                             | 登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号  | ○       |                 |                 |                    |
| 株式会社八十二銀行                            | 登録金融機関 関東財務局長（登金）第49号  | ○       |                 | ○               |                    |
| 株式会社肥後銀行<br>(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)  | 登録金融機関 九州財務局長（登金）第3号   | ○       |                 |                 |                    |
| 株式会社百五銀行                             | 登録金融機関 東海財務局長（登金）第10号  | ○       |                 | ○               |                    |
| 株式会社福岡銀行                             | 登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号  | ○       |                 | ○               |                    |

\* 販売会社には取次先金融機関が含まれます。

(※) つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

## 販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

| 金融商品取引業者名                      | 登録番号                  | 日本証券業協会 | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
|--------------------------------|-----------------------|---------|-----------------|-----------------|--------------------|
| 株式会社福島銀行                       | 登録金融機関 東北財務局長（登金）第18号 | ○       |                 |                 |                    |
| 株式会社北洋銀行                       | 登録金融機関 北海道財務局長（登金）第3号 | ○       |                 | ○               |                    |
| 株式会社北陸銀行                       | 登録金融機関 北陸財務局長（登金）第3号  | ○       |                 | ○               |                    |
| 株式会社北海道銀行                      | 登録金融機関 北海道財務局長（登金）第1号 | ○       |                 | ○               |                    |
| 株式会社三菱UFJ銀行<br>（※）つみたてNISA専用   | 登録金融機関 関東財務局長（登金）第5号  | ○       |                 | ○               | ○                  |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社<br>（※）つみたてNISA専用 | 登録金融機関 関東財務局長（登金）第33号 | ○       |                 | ○               |                    |
| 株式会社山梨中央銀行                     | 登録金融機関 関東財務局長（登金）第41号 | ○       |                 |                 |                    |
| 株式会社横浜銀行                       | 登録金融機関 関東財務局長（登金）第36号 | ○       |                 | ○               |                    |

\* 販売会社には取次先金融機関が含まれます。

（※）つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはございません。

## 販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

| 金融商品取引業者名                   | 登録番号                      | 日本証券業協会 | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
|-----------------------------|---------------------------|---------|-----------------|-----------------|--------------------|
| あかつき証券株式会社                  | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号   | ○       | ○               | ○               |                    |
| エイチ・エス証券株式会社                | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号   | ○       |                 |                 |                    |
| エース証券株式会社                   | 金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号    | ○       |                 |                 |                    |
| auカブコム証券株式会社                | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号   | ○       |                 | ○               |                    |
| S M B C日興証券株式会社             | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号 | ○       | ○               | ○               | ○                  |
| 株式会社SBI証券                   | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号   | ○       |                 | ○               | ○                  |
| 株式会社SBIネオトレード証券             | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号    | ○       |                 | ○               |                    |
| FFG証券株式会社<br>（※） つみたてNISA専用 | 金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第5号   | ○       |                 |                 |                    |
| 岡崎信用金庫                      | 登録金融機関 東海財務局長（登金）第30号     | ○       |                 |                 |                    |
| 岡三オンライン証券株式会社               | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号   | ○       | ○               | ○               |                    |
| おかやま信用金庫                    | 登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号     | ○       |                 |                 |                    |
| おきぎん証券株式会社                  | 金融商品取引業者 沖縄総合事務局長（金商）第1号  | ○       |                 |                 |                    |
| OKB証券株式会社                   | 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号  | ○       |                 |                 |                    |
| 九州F G証券株式会社                 | 金融商品取引業者 九州財務局長（金商）第18号   | ○       |                 |                 |                    |
| ぐんぎん証券株式会社                  | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号 | ○       |                 |                 |                    |
| 株式会社CONNECT                 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3186号 | ○       |                 |                 |                    |
| 四国アライアンス証券株式会社              | 金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第21号   | ○       |                 |                 |                    |
| 七十七証券株式会社                   | 金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号   | ○       |                 |                 |                    |
| GMOクリック証券株式会社               | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号   | ○       |                 | ○               | ○                  |
| 十六T T証券株式会社                 | 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号  | ○       |                 |                 |                    |
| 大和証券株式会社<br>（※） つみたてNISA専用  | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号  | ○       | ○               | ○               | ○                  |
| 中銀証券株式会社                    | 金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第6号    | ○       |                 |                 |                    |
| tsumiki証券株式会社               | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3071号 | ○       |                 |                 |                    |
| 東海東京証券株式会社                  | 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号  | ○       |                 | ○               | ○                  |
| とうほう証券株式会社                  | 金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号   | ○       |                 |                 |                    |
| 長野証券株式会社                    | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号  | ○       |                 |                 |                    |
| 南都まほろば証券株式会社                | 金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第25号   | ○       |                 |                 |                    |
| 野村證券株式会社<br>（※） つみたてNISA専用  | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号  | ○       | ○               | ○               | ○                  |
| 八十二証券株式会社                   | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第21号   | ○       | ○               |                 |                    |
| 浜銀TT証券株式会社                  | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号 | ○       |                 |                 |                    |
| 百五証券株式会社                    | 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号  | ○       |                 |                 |                    |
| ひろぎん証券株式会社                  | 金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号   | ○       |                 |                 |                    |
| 広島信用金庫                      | 登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号     | ○       |                 |                 |                    |
| フィデリティ証券株式会社                | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号  | ○       | ○               |                 |                    |
| ほくほくTT証券株式会社                | 金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号   | ○       |                 |                 |                    |
| 北洋証券株式会社                    | 金融商品取引業者 北海道財務局長（金商）第1号   | ○       |                 |                 |                    |
| 松井証券株式会社                    | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号  | ○       |                 | ○               |                    |
| マネックス証券株式会社                 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号  | ○       | ○               | ○               |                    |
| LINE証券株式会社                  | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3144号 | ○       |                 | ○               |                    |
| 楽天証券株式会社                    | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号  | ○       | ○               | ○               | ○                  |

（※） つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。